

技術者の会 “ニュースレター”(issue20)

Professional Engineers Association of Urban Disaster Preparedness

発行日：平成 22 年 10 月 01 日 2010 年
事務局：(太田ジオリサーチ内)
都市災害に備える技術者の会
〒651-1432
兵庫県西宮市すみれ台 3 - 1
TEL:078-907-3120 FAX: 078-907-3123
URL:http://toshisaigai.net/
e-mail: office@toshisaigai.net

目次

- 1. 巻頭言..... 1
- 2. ご挨拶..... 1
- 3. 事務局より..... 4
- 4. 行事報告..... 5
- 5. 活動報告..... 7
- 6. 編集後記..... 10

1. 巻頭言

技術と技術者の力で、減災の実現を！



理事長 室崎益輝

去年そして今年と、集中豪雨による災害が兵庫県の佐用を始め、全国各地で発生している。地球温暖化やヒートアイランドの影響もあって、豪雨に悩まされるこうした状況はしばらく続くものと考えられる。南海地震や東海地震などの海溝型の巨大地震の発生も秒読み段階にあり、まさに「災害の世紀」に私たちがいるとあってよい。この災害の世紀にあたって、科学技術とその担い手である科学者や技術者の役割に、大きな期待が寄せられている。

とはいえ、現代の科学技術が災害から国民の命を守る役割を十分果たしている、と言える状況ではない。巨大地震が発生すると家屋の倒壊や市街地の火災で無数の尊い命が損なわれると予想されているが、家屋の倒壊に対して安価かつ確実な補強法が開発されているかという、必ずしもそうではない。市街地の大火に至っては、さらにお粗末な状況にある。人工衛星が飛ぶ時代にありながら、さほど効果のな

いバケツリレーでしか対抗できないのである。こうした状況の中で、防災や減災の分野にこそ、科学の光をあて技術の粋を尽くさなければと思う。

ということで、都市災害に備える技術者の会も、災害後だけではなく災害前の取り組みに力を入れ、本分である防災技術の開発に力を尽くすことが求められている。減災の技術的アイデアをもちより、その普及啓発をはかる取り組みを、心がけたいと思う。差しあたり、集中豪雨に対してのハザードマップづくりに技術的支援を行うことができれば、と考えている。

2. ご挨拶

公共事業を取り巻く最近の状況



国土交通省総合政策局
政策課長 渋谷 和久

8月10日付けで、国土交通省総合政策局政策課長に異動になりました。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

平成13年に当時の運輸省・建設省・国土庁・北海道開発庁が統合して発足した国土交通省も、来年で10年を迎えます。社会資本整備から交通政策、国土政策まで非常に幅広い政策分野を総合的、戦略的に進めていくための中枢機能が当時新設した総合政策局です。実は、10年前、私は旧建設省の建設経済局企画官として、旧運輸省運輸政策局企画官と一緒に総務省の組織に関する政令や予算を検討していました。中でも政策課は「統合の象徴」として位置づけたもので、10年後に自身がその責任者に任じられたことは、何か不思議な縁を感じます。さて、あれから10年たち、国土交通行政も変

化しましたが、特に昨年の政権交代以降は大きく変わりました。詳細は前号でご紹介したとおりです。特に、公共事業予算が全体として18.3%、約1.3兆円削減されたことは省内外に大きな変化として受け止められています。今回は、公共事業に関する現状についてご紹介いたします。

(1)「選択と集中」

上述のとおり、平成22年度予算では公共事業関係費が1.3兆円削減されました。昨年夏の衆議院総選挙時の民主党マニフェストに掲げた目標(4年間で1.3兆円削減)を1年間で達成したことになります。道路事業は原則新規事業を行わないこととしたり、ダム事業についても、「ダムによらない治水」への転換を進めるため、89事業を検証対象としているなど、大きな変化がありました。

港湾についても、国際コンテナ港湾の競争力強化を図るため、国際コンテナ戦略港湾を阪神港(神戸港、大阪港)京浜港(東京港、川崎港、横浜港)の2港に限定・重点化するなど、国家戦略的な観点からの「選択と集中」を進めています。

また、事業評価については、今回の内閣改造で国土交通大臣になられた馬淵大臣が副大臣時代に改革を進められ、再評価のサイクルを短くすること、おおむね都市計画決定前に「計画段階での評価」を実施すること等がすでに決まっています。

なお、平成23年度予算概算要求については、すでに公共事業費の削減目標を達成したことから、今年度とおおむね同額の要求をしています。

また、私の政策課長としての「初仕事」となった経済対策(9月10日閣議決定、正式には「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」)においても、ゲリラ降雨対策等の「地域の防災対策」に全体で国費1,650億円程度の公共事業が盛り込まれています。

(2)PPP

前回ご紹介した「国土交通省成長戦略」では、社会資本整備の新たなあり方として、従来型の公共事業に加えて、PPP/PFI方式を積極的に取り入れることとしています。

「PFI(プライベート・ファイナンス・イニシア

ティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)が平成11年7月に制定され、庁舎や公営住宅等を中心に実績をあげています。

成長戦略では、「厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実に進めていくため、従来のPFI制度に基づく事業を拡大するとともに、新たなPPP制度の構築を図る必要がある。」としています。

「PPP(パブリックプライベートパートナーシップ)」は、文字どおり、官と民がパートナーを組んで事業を行うという、新しい官民連携の形態です。従来のPFIは、国や地方自治体が基本的な事業計画をつくり、資金やノウハウを提供する民間事業者を入札などで募る方法でしたが、諸外国のPPP事例をみると、たとえば水道事業など従来地方自治体が公営で行ってきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者に任せる民間委託などで多くの実績をあげています。ただ、わが国の場合、施設の所有権に関しては難しい問題があるため、施設の所有権を移転せず、民間事業者にインフラの事業運営や開発に関する権利を長期間にわたって付与する方式(コンセッション方式)の導入が提言されています。

PPPは、財政資金に頼らずに、民間の創意工夫を最大限に引き出して社会資本の新規投資や維持管理が実施される仕組みであり、国も地方も財政状況が厳しい中、その活用は政府の新成長戦略でも位置付けられています。

PPPについては、9月1日から、幅広い提案募集をしています。「技術者の会」の皆さまも、ぜひ提案をお寄せいただければ幸いです。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo08_hh_00029.html

(3)社会資本整備重点計画

先に触れましたが、9月17日の内閣改造で馬淵澄夫前国土交通副大臣が国土交通大臣に就任されま

した。就任記者会見で、馬淵大臣は「社会資本整備のあるべき姿はどういうものかということをしっかり議論すべきときに来ている」と語ったうえで、副大臣時代から取り組んでおられた「社会資本整備重点計画の見直し」についての意欲を表明しました。

社会資本整備重点計画とは、かつて9本の事業分野、道路、交通安全施設、空港、港湾、都市公園、下水道、治水、急傾斜、海岸ごとに「5か年計画」が決定されていたものを平成15年に一本化したものです。平成15年から5年間、そして20年から5年間、重点計画を二度にわたって閣議決定してきました。かつてはそれぞれの5か年計画で、5年分の事業費が盛り込まれており、「予算の硬直化を招く」等の批判があったわけで、重点計画では、事業費を記載しない形で成果目標、アウトカム目標を明示するという形の計画となっています。また、重点計画は、長期的な国土づくりの指針である国土形成計画とあわせて車の両輪という位置づけがされています。

7月26日に、国土交通省の「社会資本整備審議会」及び「交通政策審議会」の合同会議が開催され、社会資本整備重点計画の見直しについて、前原大臣(当時)から両審議会会長に付議されています。現在は、両審議会の計画部会で検討が進められています。この事務局も私の担当となります。

以上、公共事業をめぐる最近の状況についてご紹介いたしました。いずれの話題に関しても、防災は重要な論点となります。「NPO 法人都市災害に備える技術者の会」の皆さまにも関係の深い内容ですので、折に触れて、皆さまのご意見を頂戴できれば幸いです。「技術者の会」のますますの発展を祈念して、本稿の結びとさせていただきます。

益々のご活躍を



兵庫県防災監 木村 光利

6434 人の尊い犠牲が生じた阪神・淡路大震災から15年半が経過しました。長いようで短く、短いようで長い15年余の歲月。

体験した人にとっては、それぞれの異なる記憶、思い出があるでしょう。しかし、あの震災の記憶を風化させず、あの大地震で得た経験や教訓を継承・発展させ、明日の防災・減災に役立てていかなければならないという思いは共通していると思います。

その一つが、自助、共助、公助です。地方行政に携わる者として、住民の方々の安全・安心の確保は、もとより重大な責務の一つであることから、防災・減災に精一杯の努力を重ねているところですが、自然の力は強大であり、国外で相次ぐ自然災害はもとより、昨今の国内の局地豪雨、ゲリラ豪雨の例を見てもわかるように、想定外、未経験の脅威の事象が頻発しています。21世紀は災害の世紀、の様相すら呈しています。これらと闘うには、或いはこれらから適切に避難するには、公助はもちろん必要ですが、これと併せ、民においても、地域においても、防災、減災に、自助、共助で取り組んでいただくことが、とても重要と考えます。

そのためにも、行政として、住民の皆さんに、防災・減災の「意識」、「知識」、そして「技術や行動力」を身につけてもらえるよう、防災・減災情報や防災学習・訓練の機会、場の提供などを充実していかなければならないと考えています。

人間が本来有している危機回避能力に磨きをかけ、自らの命は自らが守る、我々の企業の安全は我々で守るという「自助」。我々の地域(コミュニティー)の安全は我々が守る、といった「共助」。そうした取り組みの中で、高齢者や障がい者など援護が必要な人々を助けてもいく。こうした取り組みが、安全、安心の確保に向けた地域のつながりを育て、こうして育てられ、強化された地域の絆が、地域の防災力をさらに強め、災害に強いまちをつくっていく。

こうした正のスパイラルの形成に、「NPO法人都市災害に備える技術者の会」は、その専門的な知識、経験、卓越した技術・技能を通じ、防災・減災の場での自助や共助のリーダー、アドバイザーとして、大きな貢献を果たしておられます。それだけに、気候変動などによる自然災害のリスクの増大が強く懸念されるなか、その活動に一層の期待もかかっています。

阪神・淡路大震災からの復興は、行政主導ではなく、住民、NPO、地域団体、企業、大学、専門家など、様々な方々が、様々に知恵を出し、汗をかく、参画と協働の中で成し遂げられてきました。

大震災の復旧、復興の過程を通じて私たちが体得した共助、協働。これらの実践の要として、「NPO法人都市災害に備える技術者の会」の皆様、今後、益々のご活躍を期待してやみません。 以上

ご挨拶

(社) 日本技術士会 会長 高橋 修



NPO法人「都市災害に備える技術者の会」ニューズレター20号の発刊に当たり、ご挨拶申し上げます。

NPO法人「都市災害に備える技術者の会」も創設以来6年目となり、継続的にかつ活発に活動を展開されております。初代理事長で現在名誉理事長の笹山幸俊前神戸市長、現理事長の室崎益輝関西学院大学教授、事務局長の山田俊満日本技術士会近畿支部建設部会長はじめ、関係者の皆様の献身的ご努力・ご尽力に対し心から敬意を表します。

1923年9月1日に起きた「関東大震災」を記念して、9月1日が「防災の日」と定められ、毎年防災訓練等が全国的に展開されております。一方、1995年1月17日発生の「阪神・淡路大震災」に関しては、関西圏を中心に毎年1月に「災害対策セミナー」や「震災対策技術展」などが神戸市をはじめとする関

係団体の主催により実施されております。日本は災害大国として世界に知られており、防災・減災のノウハウの蓄積が多くあります。これら災害体験を全国的に共有し、来るべき災害に備えるのは極めて重要な活動と思います。最近では、神戸市の「人と防災未来センター」が中心となって、JICAの支援のもと、海外に防災ノウハウを移転する国際協力事業も行われようとしております。

本NPO法人による防災・減災活動が、今後も活発に展開され、来るべき災害への備えとなる事を祈念致しまして、ご挨拶と致します。 以上

3. 事務局より

事務局長 山田 俊満

人の動き

8月10日付で本会認証機関の内閣府政策統括官（防災担当）は、原田保夫氏が新しく発令されました。前任者の大森雅夫氏は国交省建設流通政策審議官へ転任。

その他、本会の会員については元政策統括官の尾見博武氏は7月にUR都市開発機構理事長代理を退任されました。新しい目標に向かって歩み出されましたが、今後とも益々ご指導を賜りたいと願っております。

また、渋谷和久氏については、国交省総合政策局政策課長へ転任されました。（本紙1～3頁参照）

なお、上記を含め関係者へのご挨拶はすみました。

以上

新たに発足した「幹事会」について

幹事長 山田 信祐

昨年度に発足しました幹事会の幹事長を務めさせていただいております京都市建設局の山田と申します。よろしくお願いたします。自治体職員という立場から少し距離を置き、「技術者として防災について学びたい」との思いから本NPO法人に参加させていただいております。

これまでWGや研修会等を通して先輩諸氏から、実体験に基づく経験談や専門的な知見に触れる機会

を与えていただき、大きな刺激と喜びを感じるとともに、改めて浅学非才なわが身を痛感しているところでございます。

このような状況にありながら昨年度、幹事会参加のお声をかけていただき、さらに心ならずも幹事長を仰せつかっております。大河ドラマ『龍馬伝』がブームとなっていますが、その龍馬も学んだ幕末の儒学者佐藤一斎の著である『言志四録』の中に「少・壮・老、三学の教え」があります。いくつになっても学ぶことの大切さが示されていますが、この教えのとおりを思い、幹事会を通して勉強させていただきたいと考えております。

前置きが少々長くなりましたが、続いて私自身の幹事会に寄せる思いとこれまでの幹事会の活動内容について報告させていただきます。

まず、幹事会発足までに作成すべき「幹事会規約」が、会員の皆様にまだ、お示しできておりません。この点については幹事長としてお詫び申し上げるしかありませんが、理事会や各委員会等の取組、役割を尊重し、幹事会の果たすべき役割を明確にした幹事会規約を早急に作成してまいりますのでご理解をよろしくお願いいたします。

当NPO法人も発足以来、WG活動や出前講座への講師派遣など、会員諸氏のご努力により着実に歩みを続けていると思います。この歩みを更に発展させるためには、今後どのような取組や考えが求められているのか、この課題を幹事会で考え、会員のみなさんと議論することが大切ではないかと考えております。

これまで隔月開催で計4回、幹事会を開き、NPO法人の設立の趣旨達成に向けて会員相互の理解と連携を深めるとともに、会員の活動の支援、促進をはかることを目的として議論と検討を進めております。

具体的には

幹事会の位置付けの明確化と会員間での共有
異分野の科学者・技術者との連携のあり方
行政や他の機関とのネットワーク構築の進め方
研修会等の内容

等について議論して来ました。今後、様々な機会をつくり、会員の皆様からご意見等をいただき、一歩ずつ、着実に前進してまいりたいと考えております。

最後になりますが、幹事長という職務の重要性を深く認識し、会員の皆様の「声」と「志」を大切にしながら、NPO法人の活動がますます発展しますよう、微力ではありますが、全力を傾注してまいりますのでご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

以上

4. 行事報告

第3回「災害対策セミナーin神戸」および第4回「地域防犯技術展：震災対策技術展：自然災害対策技術展」における下記の二つのシンポジウムならびに「NPO法人都市災害に備える技術者の会平成22年度定期総会」について報告いたします。

第3回「災害対策セミナーin神戸」

都市災害に備えて活動を続けて15年 防災・減災のためのネットワークづくり

(社)日本技術士会近畿支部建設部会
幹事長 湯原 徹

日時：2010年1月20日(水)13:00~17:00

場所：神戸国際会議場 503・504 会議室

主催：(社)日本技術士会近畿支部建設部会

共催：(社)日本技術士会近畿支部・NPO 法人都市災害に備える技術者の会

後援：(社)日本技術士会建設部会・防災支援委員会

主題：都市災害に備えて活動を続けて15年

防災・減災のためのネットワークづくり

内容：都市計画、土木、建築各界と日本技術士会など関係者約70名の参加を得て、熱心なディスカッションが展開された。主催者を代表して(社)日本技術士会副会長の末利鉄意氏より開会の挨拶が行われ、その後室崎益輝氏(関西学院大学総合政策学部教授・NPO法人「都市災害に備える技術者の会」理

事長)より「15年目の検証・・・技術と技術者」のテーマで基調講演があった。

パネルディスカッションは、コーディネーター山田俊満氏(近畿支部建設部会長、NPO法人「都市災害に備える技術者の会」副理事長)、パネリスト(講演順)は辻 誠一氏(西大和6自治会連絡会事務局防災担当・上牧町会議員)、政狩拓哉氏(泉大津市(前)総合政策部危機管理課統括主査)、河田のどか氏(神戸学院大学 防災社会貢献ユニット4回生)、大元守氏(日本技術士会 防災支援委員会委員長)、コメンテーターは室崎益輝氏で行われた。

辻 誠一氏は「西大和6自治会連絡会」というテーマで住民の立場から、自治会での防災活動、市民と行政のかかわりについて、政狩拓哉氏は「自主防災組織の活動を形骸化させないための取組み例について」というテーマで行政の立場から、自主防災組織の活動を継続するための実施例について、河田のどか氏「学生達のボランティア活動～楽しく防災をしよう！幼稚園での防災教室の実施」というテーマで防災教育を実践されている立場からの経験談、今後の方針について、大元 守氏は「防災・減災のためのネットワークづくり」というテーマで技術士会防災支援委員会の活動状況について講演された。

第4回「地域防犯技術展：震災対策技術展：自然災害対策技術展」

都市災害に備えるネットワークづくり

巨大災害に私達が立ち向かう時

(社) 日本技術士会近畿支部建設部会
幹事長 湯原 徹

日時：2010年6月10日(木)13:00～17:00

場所：インテックス大阪3号館

主催：(社)日本技術士会近畿支部建設部会

共催：(社)日本技術士会近畿支部・NPO 法人都市災害に備える技術者の会

後援：(社)日本技術士会建設部会・防災支援委員会

主題：都市災害に備えるネットワークづくり 巨大災害に私達が立ち向かう時

内容：都市計画、土木、建築各界と日本技術士会など関係者や一般参加者など80名余りの参加を得

て、熱心なディスカッションが展開された。

開会挨拶は主催者を代表して高橋技術士会会長が行う予定であったが、高橋会長の予定がつかず、前の日本技術士会副会長で現在の近畿支部副支部長の北村友博氏より開会の挨拶が行われた。パネルディスカッションは、司会兼コーディネーターは貴志義昭氏(近畿支部建設部会副会長)、パネリスト(講演順)は河田のどか氏(有限会社コラボネット、神戸学院大学防災社会貢献ユニット卒)、村井雅清氏(被災地NGO協働センター代表)森広弘充氏(大阪府泉南市いずみ台防災会会長)で行われた。

河田のどか氏は「神戸から広げよう！防災のわ！！～7年間の防災活動からの見えたもの～」というテーマで昨年までの防災教育を実践されている立場からの経験談、今後の方針について、村井雅清氏は「都市災害に備えるネットワークづくり～巨大災害に私達が立ち向かう時～」というテーマで被災地NGO代表の立場から阪神・淡路大震災の経験を活かしたボランティアのネットワークづくりについて、森広浩充氏は「我がまち“いずみ台”の自主防災会」というテーマで自治会の防災会会長の立場から防災会の設立、防災活動状況およびその課題について述べられた。

以上

NPO法人都市災害に備える技術者の会 「平成22年度定期総会」報告

都市災害に備える技術者の会

伊藤東洋雄(事務局次長・WG-D代表)

平成22年度定期総会について報告いたします。

日時：2010年7月24日(土)14:50～15:30

場所：(財)神戸国際協力交流センター

議案：

第1号議案：「平成21年度(第6期)事業経過報告および会計決算報告」

第2号議案：「平成21年度(第6期)会計監査報告」

第3号議案：「平成22年度(第7期)事業計画案および会計予算案」

司会：山田俊満事務局長

議長：室崎益輝理事長

議事録署名人：山田俊満事務局長、太田英将事務局次長

議事報告

- 1) 室崎益輝理事長より開会の挨拶があった。
- 2) 山田俊満事務局長より出席者13名、委任状数34名、会員総数60名。定款により、会員の1/2以上の出席があり本日の総会は成立する旨の宣言があった。
- 3) 総会の議長として、室崎益輝理事長を選出した。
- 4) 議事録署名人として、山田俊満事務局長と太田英将事務局次長を選出した。

議事内容

第1号議案、第2号議案、第3号議案について、満場一致で原案通り承認された。

この中で、室崎理事長（議長）より出前授業や年2回のシンポジウムの他に、国民に訴える機会を設けるべきとの問題提起があった。また、室崎理事長より、研修会については予算の許す範囲で積極的に取り組むべきであり、収益事業についても機会があれば取り組むべき、との意見があった。

その他

笹山幸俊名誉理事長を終身名誉理事長にすることに決定した。

来年1月に予定されている神戸でのシンポジウムは、今までの15年間の歩みをとりとまとめるとともに、土木、建築、都市計画、地盤の各方面から出講者を選んで出席して頂き、各方面の連携について議論してもらおうという構想が山田俊満事務局長から述べられた。

昨年発足した幹事会について、企画委員会、事業委員会などをどのように補完するかの役割をはっきり決める必要があり、近々室崎益輝理事長、河田恵昭企画委員長、山田俊満事務局長、山田信祐幹事長の4人で会議を持ちたいと山田事務局長から発言があった。

以上をもってすべての議事が終了し、議長を解任した。

特別講演

定期総会に先立ち、下記特別講演が開催された。

演題：「防災とまちづくり トピックス」

講師：兵庫県まちづくり担当部長 本井敏雄

講演要旨

- 1 阪神・淡路大震災と復旧・復興
 - ・ 被災概要と復旧に要した期間
 - ・ 区画整理事業の実施例
- 2 最近の台風災害と防災
 - ・ 台風23号（平成16年）による被害
 - ・ 台風9号（平成21年）による被害
 - ・ 避難が必ずしも良いとはいえない。
 - ・ 基本は早めに避難すること。
 - ・ 逃げ遅れた場合は2Fに避難する方法もある。
ただし、行政が安易に「2Fに避難すべし」と流布すべきではない。
逃げる時点の判断が大切で、トレーニングするしかない。
 - ・ 鉄筋コンクリートの頑丈な家なら逃げなくても良い。
- 3 防災・減災のまちづくり
 - ・ 住宅の耐震改修促進事業

以上

5. 活動報告

(1)WG-Aの活動報告

WG-A代表 西山 峰広

（京都大学大学院工学研究科 教授）

WG-Aは、「まちづくり・教育を考える」活動グループです。

2010年7月31日、8月7日、8日に、大阪市住まい情報センターにおいて、小学生の親子向けセミナー「家をつくろう」を開催しました。今年で第10回目となる「家をつくろう」には39組の親子が参加して、ダンボールの街をつくりました。今回は、無人島に漂着した子供たちが「海」、「山」、「川」、「野」の4チームに分かれ、夢の街をつくる、という設定で進行しました。

大阪府建築士会青年部会の多大なご協力のもとに盛大で楽しい催しとなりました。また、昨年まで6年連続で「家をつくろう」に参加した子が、今年中学1年になり、ボランティアスタッフとして参加してくれました。将来の夢は建築士だそうです。



小学生の親子向けセミナー「家をつくろう」

WG - Aでは、子どもから大人まで楽しんで防災を学べる教材や手法を、今後とも工夫したいと考えています。以上

(2)WG-Bの活動報告

WG - B代表 石川浩次(企画委員)

本ワーキンググループでは、日本技術士会防災支援委員会や近畿支部防災研究会、また、地盤工学会関西支部の兵庫県南部地震を後世に伝承するための研究委員会や新・神戸の地盤減災研究会等関係学協会の共同研究活動を通じて、以下の共同活動を行ってきました。本部の委員会では、9月1日の地震防災訓練に併せて、ネットワークを利用した防災避難訓練の実施活動、近畿支部では、支部の災害対応組織図と発災時の対応訓練の実施等を行ってきました。また、地盤工学会研究委員会では、若手技術者並びに市民を対象として、地盤防災・減災に向けた技術・知見の 伝承内容や伝承方法、社会システムの在り方等に関する伝承システムの構築に関する研究活動を進めてきました。また、神戸の地盤減災研究会では、地盤と特性と住宅の耐震研究、地盤の液化化に関する研究、地域の地盤特性に関する研究活動を委員の一人として地盤と地震防災に関する研究活動を推進してきました。

今後の活動目標の一つとして、神戸の地盤減災研究会で作成した、神戸市域の地盤データ、解析プログラムを活用して、新たな地震危険度と地震動マップの作成に関する研究活動を推進する所存です。

以上

(3)WG-Cの活動報告

WG - C代表 太田 英将 (理事)

本ワーキンググループは、「谷埋め盛土防災を考える」をテーマとしています。宅地耐震化を盛り込んだ宅地造成等規制法が成立して4年が経過しました。なかなか腰が上がらなかった自治体も、そろそろ第一次スクリーニング(大規模造成地の盛土分布図の作成と、盛土地形の拾い出し、地震時危険度評価および詳細調査を伴う第二次スクリーニング候補地の選定)に着手し始めました。

その間、WG - Cにおいては、(財)全国建設研修センターでの宅地耐震化講師派遣や、技術者あるいは一般市民を対象とした防災研修会への講師派遣を行ってきました。またWG - Cでは、谷埋め盛土・腹付け盛土の危険度判定プログラムも有しており、それを利用して自治体からの盛土分布・危険度判定依頼への対応などを行ってきました。

WG - Cは、地盤問題を取り扱う技術者を中心として活動しておりますが、昨年度より法改正時の国交省課長補佐だった廣野氏に加わっていただいています。宅地という個人財産を対象とした事業だけに、第一次スクリーニングから第二次スクリーニングに移行する際に、住民との間に十分なリスクコミュニケーションがなければトラブルが発生しますし、第二次スクリーニング結果から法指定、対策工事(純然たる民間工事)に移行するときには大きな山があることが予想されます。

今後のWG - Cの活動としては、第一次スクリーニングを実施している自治体と住民の間を取り持つ技術的な中立者としての役割を果たすことを考えています。ただし、第一次スクリーニングと第二次スクリーニングは公共事業として行われるため、NPOがどのようにして絡んでいくことができるかということを情報発信や情報収集を通じて検討していると考えています。以上

(4)WG-Dの活動報告

WG - D代表 伊藤東洋雄(事務局次長)

NPO法人都市災害に備える技術者の会の活動には、「専門的研修活動」、「市民啓発活動」、「行政及び市民との日常的な連携関係の構築」等があります。

その中で、WG - Dでは、15名のメンバーで「地域の自主防災活動との連携や支援」、「幼稚園から大学までの出前講座」、「市民や学生を対象とした防災・減災のための教材作り」などに取り組んでいます。前号の「ニューズレター19号(10,01,01発行)」以降の活動はおおよそ次の通りです。

(1) 定例会議

偶数月の第一土曜日に定例会議を行い、WG - Dで取り組むテーマの設定とその進捗状況の確認、活動を進めていくための課題等について情報交換を行っています。10,01,01以降4回(2/6,4/3,6/19,8/28)開催しました。

会議内容は、諸々の情報交換、「谷埋め盛土危険度評価」の試行、内陸型地震発生メカニズムの解説資料作り(逆断層型と横ずれ断層)、地震発生確率の分かりやすい表現方法、高潮と違う「津波の威力」の分かりやすい表現方法等である。

(2) 対外活動

(2) - 1 大阪府松原市立松原第六中学校での出前授業「防災教室」

10,01,15 13時30分～15時15分、『阪神・淡路大震災の様子を聞き、地震への備えを学ぶ会』を実施した。参加者は2年生140名と先生6名、講師は当NPO会員の片瀬範雄氏が担当した。



出前授業「防災教室」

(2) - 2 通電火災に関する関西電力(株)の復旧体制について(聞き取り調査結果)

10,05,25 13時30分～15時の間、関西電力(株)本店総務室を訪問し、標記復旧体制について現状の取り組みについて確認した。

また、当NPO法人が一般市民に対し通電火災防

止の観点から発信する項目についても確認した。

(2) - 3 読売新聞 川西 勝記者の講演会と意見交換会の開催

WG - Dの研修会として10,06,05 14時～17時まで、読売新聞大阪本社「ギャラリー読売」にて標記講演会と意見交換会を行った。

内容は、第一部講演会「専門家と社会を結ぶ報道の役割」、第二部 意見交換会で参加者は23名であった。(NPO10名、技術士会8名、京都市5名)

第一部の要旨は、阪神・淡路大震災の取材を通じた経験から『科学報道を考える』、『報道の客観性について』、『災害報道に対する姿勢』、『減災への取り組み』である。

第二部の意見交換会では、『災害報道の中で社会資本整備の重要性をもっと報道すべきではないか』、『災害復旧・復興に対する公共関与をどのように考えるか』、『報道機関とNPOはもっと連携すべきではないか』、『工事事務の報道について、もっと詳しいバックグラウンドを勉強して一歩踏み込んだ報道が必要ではないか』などについて活発な意見が交換された。



講演中の川西記者

(2) - 4 奈良市での全建研修

10,07,09 13時30分～16時30分まで、奈良市役所技術系職員49名を対象に全建研修の一環として防災勉強会を行った。

講師と演題は次の通りである。

片瀬範雄(当NPO会員、元神戸市職員)

「巨大地震災害時に市職員はどのように動いたか～阪神・淡路大震災時で体験したこと～」

山田信祐(当NPO会員、京都市職員)

「京都市の災害対応の取り組みについて～明日にける橋・皆さんに期待すること～」

濱 尚美(元神戸市職員)

「クロスロードゲームの説明と実習」



片瀬講師の講演風景



山田講師による講演風景



濱講師によるクロスロードゲームの実習



片瀬講師によるクロスロードの解説

(2) - 5 奈良県王寺町消防団本部役員防災研修会の開催

10,07,31 9～12時まで消防団本部役員15名を対象として研修会を行った。

第一部 講演：自主防災組織と消防団との連携

第二部 災害対応クロスロードゲーム

このうち当NPOは第二部を受け持った（指導担当は当NPO会員の片瀬、伊藤、西浦と神戸市の柿本雅通係長）。この研修会は9月12日に王寺町消防団員全員（約120名）を対象に行う研修会に先立ち、本部役員を対象に行ったものである。

(2) - 6 宮本博司氏の講演会と意見交換会の開催

WG-Dの研修会として10,08,29 14時～17時まで、読売新聞大阪本社「ギャラリー読売」にて標記講演会と意見交換会を行った。

内容は第一部 講演会「豪雨災害から命を守る 治水方策の転換」、第二部 意見交換会である（詳細は次号で報告する予定です。）

（追伸）当WG-Dでは、今後更に取り組み分野を広げたいと考えています。そのためにもより多くの皆様が趣旨に賛同され入会・参加して頂けるようお待ちしております。 以上

WGのご案内

随時WGを開催しています。活動中のWGは、西山峰広さんがリーダー

「まちづくり・教育」WG

石川浩次さんがリーダー

「津波・地震災害軽減を考える」WG、

太田英将さんがリーダー

「谷埋め盛土防災を考える」WG

伊藤東洋雄さんがリーダー

「当NPO法人の具体的活動について」WG

WGに参加するためには登録が必要です。

詳細はホームページでご確認ください。

<http://toshisaigai.net/wg/working.html>

= 編集後記 =

全国157か所で猛暑日となった本年9月1日「防災の日」、35都道府県で防災訓練があり、約67万8千人（内閣府まとめ）が参加しました。なお、政府は今回初めて東海、東南海、南海地震の同時発生を想定した訓練を実施しました。多くの専門家は3連動地震があるとすれば、過去の発生周期から2030年以降になるとみていますが、貴重な猶予期間を無駄にしない意味からも3連動地震への対策は極めて重要なテーマだと思われます。

最後に、酷暑の疲れがどっと出る頃かと思われます。何卒ご自愛ください。（K.S）